

平成29年度政府予算案に対する日高教書記長見解

12月22日、政府は、5年連続で前年度を上回る一般会計総額97兆4,500億円の平成29年度政府予算案を閣議決定した。歳入では、景気回復に伴う税収増をわずかながら見込み、新規国債発行額は7年連続で減額となり、歳入の国債依存度は35.3%(前年度比0.3%減)となった。一方、歳出では、高齢化に伴う社会保障関係費や防衛費の増額により5年連続で前年度を上回ったが、増加幅は政府が財政健全化計画の目安としている年5,300億円程度に収めた。

これを受け公表された文部科学省予算案における一般会計予算総額は、5兆3,097億円(同比86億円減)となった。文教関係予算については、一般会計予算総額4兆428億円(同比96億円減)であった。

文教関係予算では、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現に向けて教育再生のための取り組みを推し進めるとして、義務教育費国庫負担金1兆5,248億円(同比22億円減)が計上された。義務教職員定数については、通級指導や外国人児童・生徒に対する指導充実への対応などで868人の定数改善を実施する。部活動について、休養日の明確な設定等を通じ、部活動の運営の適正化を推進することで財源(3億円)を確保し、同額を部活動業務に係る手当等の増額に充てたことは、メリハリある給与体系の推進や部活動指導に対する教員の負担軽減等に向けた取り組みとして評価する。また、新規事業として、ICTを活用した「次世代の学校・地域」の創生に向けて、「教育の情報化加速化プラン」に基づき、教育情報化プランの推進として3億円計上され、情報活用能力の育成の在り方等に関する実践研究や教員のICT活用指導力の向上を図るとともに、校務の情報化等を推進していく。その他、次期学習指導要領を見据えた次世代の教育情報化事業や総務省と連携した次世代の学校支援モデル構築事業が創設された。

高校教育関係では、新規事業として、高校における総合的な学習の時間の抜本的改善・充実として1.1億円が計上された。その他、スクールソーシャルワーカーの配置、地域未来塾による学習支援の充実、定時制・通信制や総合学科及びICTを活用した遠隔教育を実施する高校における生徒への支援体制の充実などの予算が計上されているが、引き続き、学校現場の実情に見合った満足できる予算の確保を求めていく。また、特別支援教育に関しては、発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業が創設されるとともに、インクルーシブ教育システム推進事業などの予算が拡充された。一方、高校における定数改善は、今回も言及されておらず到底納得できない。高校においても、特別な支援を要する生徒が増加するほか、地域との連携など新たな対応が求められており、日高教は引き続き、高校・中等教育学校及び特別支援学校における教職員の定数改善と適正配置及び職務の専門性等に基づく処遇改善を強く求めていく。

学びのセーフティーネットの構築として、経済的理由により大学等への進学を断念せざるを得ない者を対象とした給付型奨学金制度を創設し、平成29年度から一部先行実施、平成30年度から本格実施することとした。その他、無利子奨学金の貸与人数の拡充、学生等の利子負担の軽減等のための措置、や高校生等奨学給付金の充実など、全ての意志ある生徒が、安心して教育が受けられるとともに進学を後押しする制度の拡充等であり、日高教の要望を反映したものと評価できるが、今後、さらなる拡充を求めていかなければならない。日高教は、経済格差が教育格差をもたらさない制度の構築を求め、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込めるよう「公立高校等の授業料無償制」の復活、さらには教育無償化の完全実施を求めていく。

地方財政について、一般財源総額は、社会保障の充実分の確保も含め過去最高となる62兆1,000億円(同比4,000億円増)を計上し、地方の財政運営に配慮した形となった。そのうち、公共施設等の適正管理の推進等として、一億総活躍社会関連施策(保育士・介護人材等の処遇改善)に2,000億円、昨年度に引き続き「まち・ひと・しごと創生事業費」に1兆円、緊急防災・減災事業費を5,000億円拡充し、復興・創生期間である平成32年度まで4年間延長した。地方交付税総額については、16兆3,000億円(同比4,000億円減)となり、5年連続で前年度を下回った。歳出特別枠については、平時モードへの切り替えを進めることを目的に、公共施設等の適正管理や一億総活躍社会の実現に取り組むための歳出を2,500億円確保した上で、同額を歳出特別枠から減額し2,000億円確保した。一方、臨時財政対策債については、4兆円(同比5,000億円増)を確保し、財政健全化に向け発行額をできるだけ抑えた。引き続き、適正な地方財政の確立等に向けた取り組みを強化していく。

平成29年度政府予算案は、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として閣議決定された。今後、政府は通常国会に予算案を提出し、今年度末までの成立を目指す。とりわけ文部科学省予算は、人材育成や安心して教育を受けられる体制の整備に向けた諸施策を推進するために重要である。これからの時代を担っていく子どもたち、そして職務に精励している教職員のために、日高教は、学校現場の声を踏まえ、教育予算の拡充を求める取り組みを強力に進めていく。

2016年12月26日

日本高等学校教職員組合
書記長 飯塚 智樹